



2020年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月10日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6370 URL <https://www.kurita.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	197,072	2.8	24,948	87.8	24,415	77.2	17,057	120.4	16,965	118.5	16,515	740.0
2019年3月期第3四半期	191,659	—	13,287	—	13,776	—	7,738	—	7,763	—	1,966	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	151.09	—
2019年3月期第3四半期	69.15	—

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）を、基本的1株当たり四半期利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	398,025	249,176	247,231	62.1
2019年3月期	358,666	239,114	237,212	66.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2020年3月期	—	31.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	273,000	—	30,000	—	30,200	—	21,300	—	189.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 上記連結業績予想は、当社が2020年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しているため、IFRSに基づき作成しております。このため、日本基準を適用していた2019年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	116,200,694株	2019年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	3,904,360株	2019年3月期	3,921,075株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	112,289,422株	2019年3月期3Q	112,277,616株

(注) 自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間329千株、当第3四半期連結累計期間318千株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは、2020年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。前年同期及び前連結会計年度の諸数値についても、IFRSに準拠して表示しております。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料18ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照下さい。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) キャッシュ・フローに関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	16
(追加情報)	17
(初度適用)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

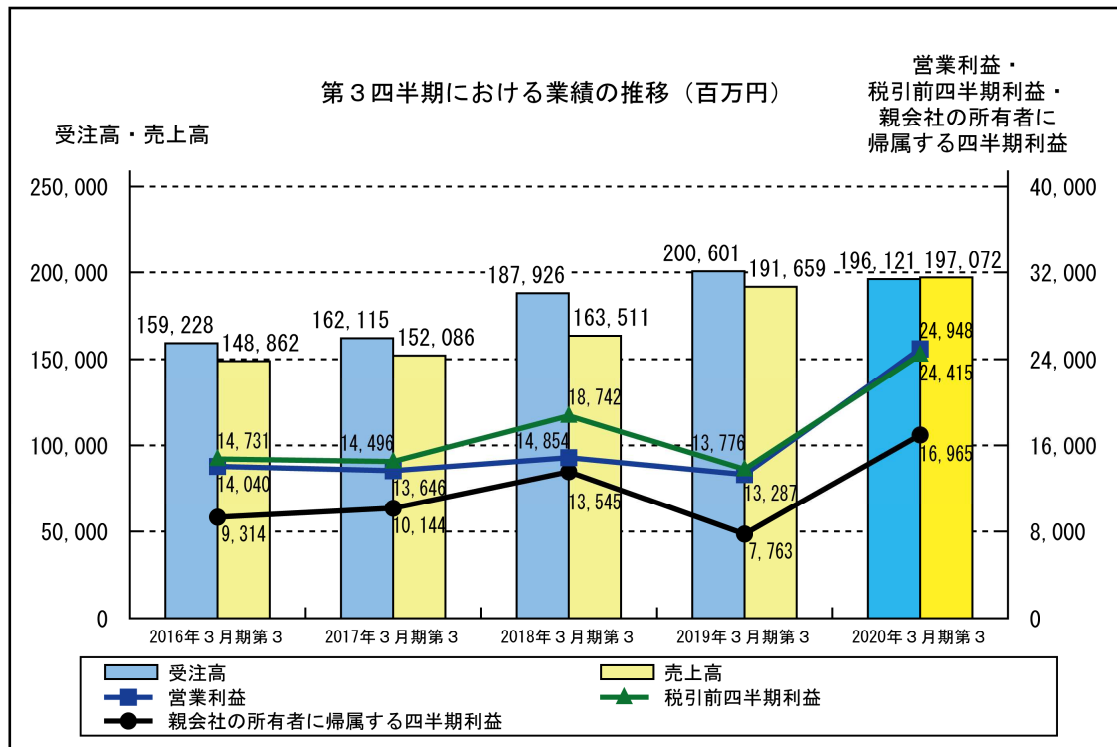
1) 当第3四半期の概況(2019年4月1日～2019年12月31日)

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では、輸出の低迷から、製造業の生産活動は弱い動きが続き、設備投資も一部に慎重な動きがみられました。海外では、米国経済は底堅さを維持しましたが、米中貿易摩擦の長期化による影響拡大により、中国をはじめとしたアジアの新興国や欧州の経済は減速しました。

このような状況のもとで、当社グループは、顧客親密性を高めるため、市場別・地域別の営業体制を強化し、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する総合ソリューション提案を推進しました。

当社グループ全体の受注高は196,121百万円(前年同期比2.2%減)、売上高は197,072百万円(前年同期比2.8%増)となりました。利益につきましては、営業利益は24,948百万円(前年同期比87.8%増)、税引前四半期利益は24,415百万円(前年同期比77.2%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は16,965百万円(前年同期比118.5%増)となりました。当第3四半期連結累計期間における固定資産売却益4,818百万円の計上に加え、前年同期に事業譲渡損失2,838百万円、のれんの減損損失1,181百万円の計上があったことなどにより、営業利益以下の各段階利益は大幅増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、米国のU.S. ウォーター・サービス、Inc. と米国のアビスタ・テクノロジー、Inc. 及び英国のアビスタ・テクノロジー(UK)Ltd. の経営成績を新規に連結しております。



(注) 2016年3月期第3から2018年3月期第3のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

2) セグメント別の概況

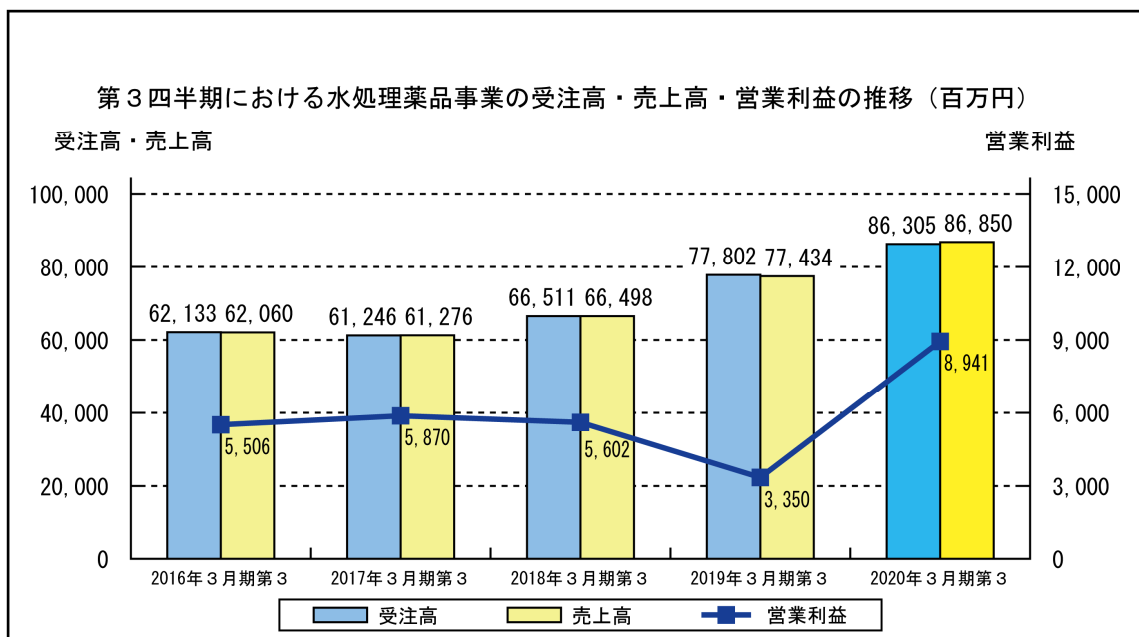
当社グループは、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

① 水処理薬品事業

受注高・売上高につきましては、国内では、顧客工場の省エネルギー稼働に貢献する総合ソリューション提案により新規の顧客開拓に努めたことなどから鉄鋼向けプロセス薬品を中心に増加し、受注高・売上高はともに増加しました。

海外では、前連結会計年度に実施した欧州のアルミナ化合物事業の譲渡による減収の影響があったもののU.S. ウォーター・サービス, Inc. の水処理薬品事業の経営成績（9カ月分）と米国のアビスタ・テクノロジーズ, Inc. 及び英国のアビスタ・テクノロジーズ(UK)Ltd. の経営成績（7カ月分）を新規に連結したことなどにより、受注高・売上高ともに増加しました。この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は86,305百万円（前年同期比10.9%増）、売上高は86,850百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

利益につきましては、前年同期において、欧州のアルミナ化合物事業に係る事業譲渡損失2,838百万円と中国の水処理薬品生産機能の一部を新たに設立した会社の工場に移管することを決定したことに伴うのれんの減損損失1,181百万円の計上（何れも一時的な損失計上）があったことにより、その他の費用が前年同期と比べ減少し、営業利益は8,941百万円（前年同期比166.9%増）となりました。



(注) 2016年3月期第3から2018年3月期第3のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

② 水処理装置事業

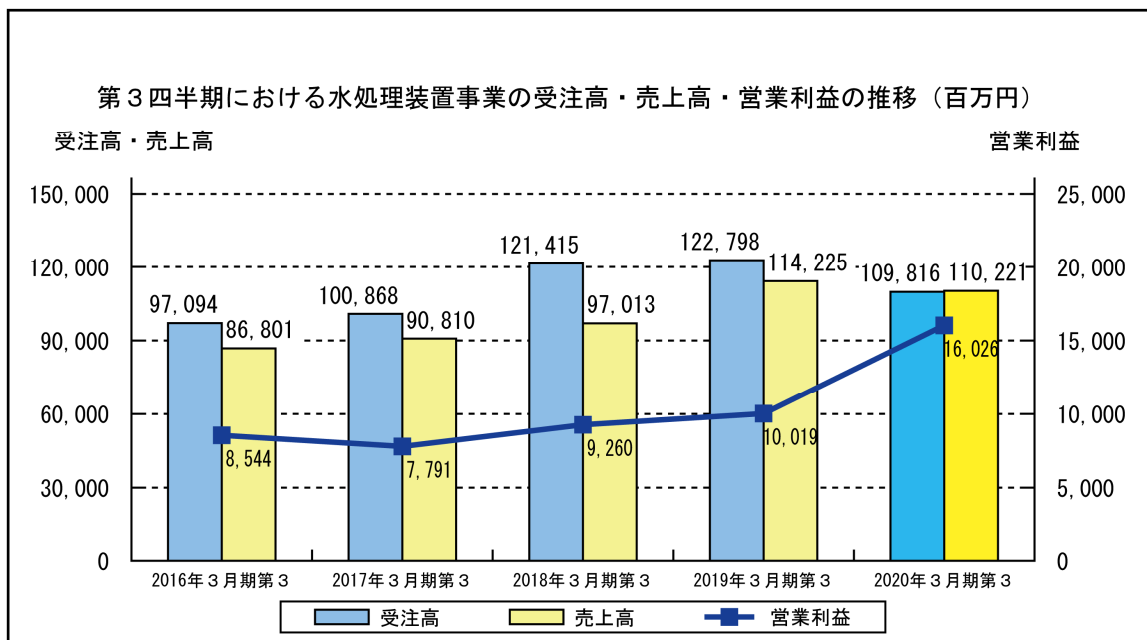
国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高・売上高は、前年同期における大型案件の受注・売上計上の反動で、ともに減少しましたが、同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客の生産能力増強のための増設、改造案件の受注により、ともに増加しました。

一般産業分野向けの水処理装置は、受注高は増加しましたが、売上高は減少しました。同分野向けのメンテナンス・サービスの受注高・売上高は、前年同期が好調であった反動もあり、ともに減少しました。電力分野向け水処理装置の受注高は、前年同期における大型案件の受注の反動で減少しましたが、売上高は、受注残の工事進捗により増加しました。土壌浄化の受注高・売上高は、大型案件の受注・売上計上が一巡し、ともに減少しました。

海外では、受注高は、U.S. ウォーター・サービス、Inc. の水処理装置事業の経営成績（9カ月分）を新規に連結したことなどにより増加しましたが、売上高は、前年同期における複数の大型案件の売上計上の反動があり減少しました。なお、超純水供給事業の国内及び海外を合わせた売上高は、一部顧客との契約変更の影響を受け減収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は、109,816百万円（前年同期比10.6%減）、売上高は、110,221百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

利益につきましては、主に超純水供給事業用設備の一部売却等に伴う固定資産売却益4,782百万円をその他の収益に計上したことに加え、前年同期の生産体制が逼迫した中で発生した一時的な追加原価の影響がなくなったことにより、営業利益は16,026百万円（前年同期比60.0%増）となりました。



(注) 2016年3月期第3から2018年3月期第3のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び資本の状況

① 資産合計 398,025百万円（前連結会計年度末比39,359百万円増加）

流動資産は162,874百万円となり、前連結会計年度末比11,749百万円増加しました。これは主に事業買収や設備投資で資金を使用したものの、コミットメントラインの一部実行等により現金及び現金同等物が8,451百万円増加したためであります。

非流動資産は235,150百万円となり、前連結会計年度末比27,610百万円増加しました。有形固定資産の増加（7,033百万円）は、主に超純水供給事業（水処理装置事業）における設備投資等によるもので、使用権資産の増加（4,441百万円）は、主に土地使用権を取得したためであります。また、のれんの増加（7,746百万円）は、北米及び欧州における買収（水処理薬品事業）により新たに計上したもので、持分法で会計処理されている投資の増加（6,598百万円）は、新たに持分法適用会社とした関連会社（水処理薬品事業、水処理装置事業）が増加したためであります。

② 負債合計 148,848百万円（前連結会計年度末比29,297百万円増加）

流動負債は99,820百万円となり、前連結会計年度末比26,698百万円増加しました。これは主に営業債務及びその他の債務が6,061百万円減少した一方で、コミットメントラインの一部実行により借入金が35,004百万円増加したためであります。

非流動負債は49,028百万円となり、前連結会計年度末比2,600百万円増加しました。これは主に土地使用権の取得に伴いリース負債が4,051百万円増加したためであります。

③ 資本合計 249,176百万円（前連結会計年度末比10,062百万円増加）

これは主に円高外国通貨安に伴い在外営業活動体の換算差額が減少したことにより、その他の資本の構成要素が790百万円減少した一方で、期末配当金及び中間配当金の計上を上回る四半期利益の計上により利益剰余金が10,681百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は43,999百万円（前連結会計年度末比8,451百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は20,728百万円（前年同期比14,090百万円減少）となりました。これは主に税引前四半期利益24,415百万円、減価償却費及び償却費13,354百万円などで資金が増加したものの、法人所得税の支払額10,438百万円などで資金が減少したためであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は36,788百万円（前年同期比23,869百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出23,176百万円、事業買収に伴う支出8,501百万円、関係会社株式・出資金の取得による支出5,865百万円などで資金を使用したためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で得られた資金は24,848百万円（前年同期比37,128百万円増加）となりました。これは主に配当金の支払額で6,525百万円資金を使用した一方で、短期借入金の純増減額で35,004百万円の資金を得たためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本とし、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて銀行借入による調達を想定しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 35,000百万円、借入未実行残高 35,600百万円）。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年11月11日に発表の「2020年3月期 第2四半期決算短信」に記載しました2020年3月期 通期の連結業績予想のとおり推移するものと考えております。

なお、本業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、様々な要因の変化により実際の業績とは異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	60,531	35,547	43,999
営業債権及びその他の債権	89,354	100,497	101,704
その他の金融資産	2,809	1,709	2,911
棚卸資産	8,078	9,348	11,351
その他の流動資産	2,619	4,022	2,907
流動資産合計	163,393	151,125	162,874
非流動資産			
有形固定資産	81,336	103,275	110,308
使用権資産	11,331	12,226	16,667
のれん	19,966	37,954	45,700
無形資産	10,197	17,515	17,052
持分法で会計処理されている投資	1,098	956	7,554
その他の金融資産	40,103	28,592	31,236
繰延税金資産	4,581	6,803	6,367
その他の非流動資産	277	216	262
非流動資産合計	168,893	207,540	235,150
資産合計	332,287	358,666	398,025

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	40,139	49,576	43,515
借入金	2,963	385	35,389
リース負債	2,958	3,818	3,796
その他の金融負債	12	1	220
未払法人所得税等	4,737	5,887	2,839
引当金	572	1,026	928
その他の流動負債	10,729	12,427	13,130
流動負債合計	62,113	73,122	99,820
非流動負債			
借入金	2,331	1,717	1,373
リース負債	9,397	9,628	13,679
その他の金融負債	1,122	1,771	1,779
退職給付に係る負債	16,374	16,580	17,317
引当金	331	491	499
繰延税金負債	547	854	851
その他の非流動負債	761	15,385	13,527
非流動負債合計	30,868	46,428	49,028
負債合計	92,981	119,551	148,848
資本			
資本金	13,450	13,450	13,450
資本剰余金	10,959	10,265	10,353
自己株式	△10,943	△10,932	△10,893
その他の資本の構成要素	16,785	4,838	4,048
利益剰余金	207,005	219,590	230,271
親会社の所有者に帰属する持分合計	237,257	237,212	247,231
非支配持分	2,048	1,902	1,945
資本合計	239,305	239,114	249,176
負債及び資本合計	332,287	358,666	398,025

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	191,659	197,072
売上原価	131,037	127,462
売上総利益	60,621	69,610
販売費及び一般管理費	42,259	49,329
その他の収益	720	5,628
その他の費用	5,794	960
営業利益	13,287	24,948
金融収益	715	526
金融費用	288	1,182
持分法による投資利益	61	123
税引前四半期利益	13,776	24,415
法人所得税費用	6,037	7,358
四半期利益	7,738	17,057
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	7,763	16,965
非支配持分	△25	92
四半期利益	7,738	17,057
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.15	151.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	7,738	17,057
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の純変動	△1,860	1,524
確定給付制度の再測定	△26	△11
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△1,887	1,512
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,074	△2,058
キャッシュ・フロー・ヘッジ	210	77
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△20	△73
純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計	△3,884	△2,054
税引後その他の包括利益	△5,771	△541
四半期包括利益	1,966	16,515
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,036	16,412
非支配持分	△69	103
四半期包括利益	1,966	16,515

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日残高	13,450	10,959	△10,943	—	2	16,783
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,053	210	△1,860
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,053	210	△1,860
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	14	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額	—	△294	—	11	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	△6,392
その他	—	△558	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△852	11	11	—	△6,392
2018年12月31日時点の残高	13,450	10,106	△10,932	△4,041	213	8,529

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2018年4月1日残高	—	16,785	207,005	237,257	2,048	239,305
四半期利益	—	—	7,763	7,763	△25	7,738
その他の包括利益	△24	△5,727	—	△5,727	△44	△5,771
四半期包括利益合計	△24	△5,727	7,763	2,036	△69	1,966
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	△5,968	△5,968	△5	△5,973
株式に基づく報酬取引	—	—	—	14	—	14
子会社に対する所有持分の変動額	—	11	—	△282	1	△280
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	24	△6,368	6,368	—	—	—
その他	—	—	66	△491	—	△491
所有者との取引額合計	24	△6,357	467	△6,730	△4	△6,734
2018年12月31日時点の残高	—	4,701	215,236	232,563	1,974	234,537

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	13,450	10,265	△10,932	△4,671	310	9,199
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△2,143	77	1,524
四半期包括利益合計	-	-	-	△2,143	77	1,524
自己株式の取得	-	-	△2	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	92	42	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額	-	△4	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△248
その他	-	△0	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	88	39	-	-	△248
2019年12月31日時点の残高	13,450	10,353	△10,893	△6,814	388	10,474

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2019年4月1日残高	-	4,838	219,590	237,212	1,902	239,114
四半期利益	-	-	16,965	16,965	92	17,057
その他の包括利益	△10	△552	-	△552	10	△541
四半期包括利益合計	△10	△552	16,965	16,412	103	16,515
自己株式の取得	-	-	-	△2	-	△2
配当金	-	-	△6,521	△6,521	△10	△6,532
株式に基づく報酬取引	-	-	-	134	7	142
子会社に対する所有持分の変動額	-	-	-	△4	△56	△60
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	10	△237	237	-	-	-
その他	-	-	0	△0	-	△0
所有者との取引額合計	10	△237	△6,284	△6,393	△59	△6,453
2019年12月31日時点の残高	-	4,048	230,271	247,231	1,945	249,176

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	13,776	24,415
減価償却費及び償却費	14,042	13,354
持分法による投資損益(△は益)	△61	△123
固定資産売却損益(△は益)	516	△4,813
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,422	△1,925
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,412	△2,078
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	200	2,103
その他	18,044	△124
(小計)	42,683	30,807
利息の受取額	48	32
配当金の受取額	555	396
利息の支払額	△143	△70
法人所得税の支払額	△8,326	△10,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,818	20,728

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,216	△1,609
定期預金の払戻による収入	16,898	1,040
有形固定資産の取得による支出	△19,319	△23,176
有形固定資産の売却による収入	515	4,845
無形資産の取得による支出	△855	△1,455
投資の売却及び償還による収入	12,528	41
事業買収に伴う支出(買収資産に 含まれる現金及び現金同等物控除後)	△2,338	△8,501
関係会社株式・出資金の取得による支出	—	△5,865
その他	△1,131	△2,107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,919	△36,788
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,331	35,004
長期借入金の返済による支出	△541	△323
リース負債の返済による支出	△2,336	△3,254
配当金の支払額	△5,980	△6,525
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△1,094	△60
その他	4	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,280	24,848
現金及び現金同等物に係る換算差額	△748	△336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,870	8,451
現金及び現金同等物の期首残高	60,531	35,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,402	43,999

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントに関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	77,434	114,225	191,659	—	191,659
セグメント間の内部売上高 又は振替高	608	1,141	1,750	△1,750	—
計	78,043	115,367	193,410	△1,750	191,659
セグメント利益	3,350	10,019	13,369	△81	13,287
金融収益					715
金融費用					288
持分法による投資利益					61
税引前四半期利益					13,776

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	86,850	110,221	197,072	—	197,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	565	1,390	1,955	△1,955	—
計	87,415	111,612	199,027	△1,955	197,072
セグメント利益	8,941	16,026	24,967	△19	24,948
金融収益					526
金融費用					1,182
持分法による投資利益					123
税引前四半期利益					24,415

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

(重要な後発事象)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会において、2022年4月に東京都昭島市に新たな研究開発拠点（新開発センター）を開発することを決議しました。なお、現研究開発拠点「クリタ開発センター（栃木県下都賀郡野木町）」は2022年3月末をもって、その機能を新開発センターに移転する予定であります。また、同拠点の土地は売却する予定であります。

(1) 新開発センター開設の目的

新開発センター開設は、既存のクリタ開発センターの老朽化に対応し、「水と環境」に関わる最先端技術や総合ソリューションの創出を加速することを目的に、最新鋭の設備・分析機器類を有する開発環境を整備するものであります。また、当社では、新開発センターをグローバルな研究開発体制における中核拠点に位置づけるとともに、お客様をはじめとする様々なステークホルダーとの交流の中から新たなイノベーションを創出する、「社会に開かれた研究開発施設」の実現を目指しております。

(2) 新開発センターの概要

名称	新研究開発施設（仮称）、新複合機能施設（仮称）
所在地	東京都昭島市拝島町字小欠3993-1、3993-8の各一部
敷地面積	30,381.37㎡
延床面積	38,075㎡
建物構成（予定）	新研究開発施設：5階構造1棟ほか 新複合機能施設：3階構造1棟
建設費用	約300億円（自己資金および負債による調達）
建設開始	2020年5月
竣工	2022年3月（予定）
開設（業務開始）	2022年4月（予定）

(追加情報)

連結子会社による持分取得

当社の100%子会社であるクリタ・アメリカ・ホールディングスInc. は、現在25%の株式を保有するペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc. (以下、「ペンタゴン・テクノロジー社」という) の株式をさらに26%取得する契約を2019年12月26日に締結しました。これにより、クリタ・アメリカ・ホールディングスInc. の保有するペンタゴン・テクノロジー社の持分割合は合計51%となり、同社は当社の連結子会社となる予定であります。

(1) 株式取得企業の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

- ① 名称 : ペンタゴン・テクノロジー・グループ、Inc.
- ② 住所 : 21031 Alexander Ct. Hayward, California, U.S.A.
- ③ 代表者の氏名 : Chairman, Irwin H. Pfister
- ④ 資本金の額 : 2,000 USドル
- ⑤ 事業の内容 : 精密洗浄事業、半導体製造装置表面微粒子の測定機の開発、
クリーンルーム関連サービス提供

(2) 株式取得の目的

当社はペンタゴン・テクノロジー社を子会社化することにより、当社が重点事業領域の一つと位置付ける電子産業分野において、海外におけるサービス事業の基盤を獲得して市場競争力をより一層強化するとともに、ペンタゴン・テクノロジー社の最先端洗浄技術及びノウハウを取得し、当社グループが展開する国内精密洗浄事業とのシナジーを創出することで、事業成長のさらなる加速と新たな価値提供の実現を目的としています。

(3) 株式取得日

2020年4月1日(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式の数
757,875株
- ②取得価額
52,000,000 USドル
- ③取得後の持分比率
51.0%

(5) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(6) 100%子会社化

今回の持分取得契約において、2022年6月30日を目途に、ペンタゴン・テクノロジー社をクリタ・アメリカ・ホールディングスInc. の100%子会社にすることが合意されております。

(初度適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

③ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

④ 株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

⑤ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12カ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRS第1号で求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定及び決算期変更の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

① IFRS移行日(2018年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	61,086	△1,652	1,097	60,531	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	86,865	△464	2,954	89,354	(1),(2)	営業債権及び その他の債権
	—	2,769	40	2,809	(1)	その他の金融資産
製品	3,968	△3,968	—	—		
仕掛品	3,621	△3,621	—	—		
原材料及び貯蔵品	2,800	△2,800	—	—		
	—	10,390	△2,312	8,078	(1),(2)	棚卸資産
その他	2,531	△1,119	1,206	2,619	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△464	464	—	—		
流動資産合計	160,409	—	2,984	163,393		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	86,028	△86,028	—	—		
	—	81,603	△266	81,336	(1),(3)	有形固定資産
	—	4,455	6,875	11,331	(1),(4)	使用権資産
無形固定資産	31,003	△31,003	—	—		
	—	20,362	△396	19,966	(1),(5)	のれん
	—	10,610	△412	10,197	(1)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	35,683	△35,683	—	—		
	—	1,147	△48	1,098	(1)	持分法で会計処理 されている投資
	—	38,630	1,473	40,103	(1),(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	4,860	△1,119	840	4,581	(1),(7)	繰延税金資産
その他	5,238	△5,238	—	—		
	—	967	△690	277	(1)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△176	176	—	—		
固定資産合計	162,637	△1,119	7,376	168,893		非流動資産合計
資産合計	323,046	△1,119	10,360	332,287		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	28,875	△28,875	—	—		
未払金	10,995	△10,995	—	—		
	—	38,575	1,564	40,139	(1)	営業債務及び その他の債務
	—	1,337	1,625	2,963	(1)	借入金
	—	635	2,322	2,958	(1),(4)	リース負債
	—	—	12	12	(1)	その他の金融負債
未払法人税等	4,806	—	△68	4,737	(1)	未払法人所得税等
賞与引当金	2,420	△2,420	—	—		
その他の引当金	695	△695	—	—		
	—	549	23	572	(1)	引当金
その他	8,355	1,888	486	10,729	(1),(8), (9)	その他の流動負債
流動負債合計	56,149	—	5,964	62,113		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	4,038	△4,038	—	—		
	—	2,388	△56	2,331	(1)	借入金
	—	4,038	5,359	9,397	(1),(4)	リース負債
	—	1,644	△522	1,122	(1)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	16,610	—	△235	16,374	(1),(10)	退職給付に係る負債
引当金	191	△190	330	331	(1)	引当金
再評価に係る 繰延税金負債	1,119	△492	△79	547	(1),(7)	繰延税金負債
その他	4,084	△4,469	1,146	761	(1)	その他の非流動負債
固定負債合計	26,044	△1,119	5,943	30,868		非流動負債合計
負債合計	82,193	△1,119	11,907	92,981		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	13,450	—	—	13,450		資本金
資本剰余金	10,959	—	—	10,959		資本剰余金
自己株式	△10,943	—	—	△10,943		自己株式
その他の包括利益 累計額	16,187	—	597	16,785	(1),(12), (13)	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	209,149	—	△2,144	207,005	(1),(12), (13)	利益剰余金
	238,803	—	△1,546	237,257		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	2,049	—	△1	2,048	(1),(13)	非支配持分
純資産合計	240,853	—	△1,547	239,305		資本合計
負債純資産合計	323,046	△1,119	10,360	332,287		負債及び資本合計

② 前第3四半期連結会計期間(2018年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	72,005	△2,603	—	69,402		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	89,569	92	834	90,496	(2)	営業債権及び その他の債権
	—	4,590	△3	4,587		その他の金融資産
製品	4,133	△4,133	—	—		
仕掛品	2,202	△2,202	—	—		
原材料及び貯蔵品	2,765	△2,765	—	—		
	—	9,101	50	9,151	(2)	棚卸資産
その他	5,183	△2,582	26	2,627		その他の流動資産
貸倒引当金	△503	503	—	—		
流動資産合計	175,356	—	908	176,264		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	98,388	△98,388	—	—		
	—	92,346	△3	92,343	(3)	有形固定資産
	—	6,042	4,612	10,654	(4)	使用権資産
無形固定資産	28,706	△28,706	—	—		
	—	19,240	1,502	20,743	(5)	のれん
	—	9,465	△121	9,344		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	20,026	△20,026	—	—		
	—	954	35	990		持分法で会計処理 されている投資
	—	23,456	2,667	26,123	(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	7,529	△1,119	538	6,949	(7)	繰延税金資産
その他	6,614	△6,614	—	—		
	—	2,080	△1,924	155		その他の非流動資産
貸倒引当金	△149	149	—	—		
固定資産合計	161,115	△1,119	7,309	167,304		非流動資産合計
資産合計	336,471	△1,119	8,217	343,569		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	24,746	△24,746	—	—		
未払金	14,089	△14,089	—	—		
	—	43,548	△192	43,355		営業債務及び その他の債務
	—	966	—	966		借入金
	—	968	2,021	2,989	(4)	リース負債
未払法人税等	3,378	—	—	3,378		未払法人所得税等
賞与引当金	1,304	△1,304	—	—		
その他の引当金	1,246	△1,246	—	—		
	—	934	—	934		引当金
その他	13,701	△5,030	2,272	10,943	(8), (9)	その他の流動負債
流動負債合計	58,466	—	4,101	62,568		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	5,269	△5,269	—	—		
	—	1,771	—	1,771		借入金
	—	5,269	3,528	8,797	(4)	リース負債
	—	1,659	40	1,699	(11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	16,907	—	△230	16,677	(10)	退職給付に係る負債
引当金	175	△175	491	491		引当金
再評価に係る 繰延税金負債	1,119	—	△18	1,100	(7)	繰延税金負債
その他	19,757	△4,375	543	15,925		その他の非流動負債
固定負債合計	43,229	△1,119	4,354	46,463		非流動負債合計
負債合計	101,695	△1,119	8,455	109,032		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	13,450	—	—	13,450		資本金
資本剰余金	10,665	—	△558	10,106	(11)	資本剰余金
自己株式	△10,932	—	—	△10,932		自己株式
その他の包括利益 累計額	3,828	—	873	4,701	(12), (13)	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	215,916	—	△680	215,236	(12), (13)	利益剰余金
	232,928	—	△365	232,563		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	1,847	—	126	1,974	(13)	非支配持分
純資産合計	234,775	—	△238	234,537		資本合計
負債純資産合計	336,471	△1,119	8,217	343,569		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(2019年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	35,351	196	—	35,547		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	99,247	113	1,137	100,497	(2)	営業債権及び その他の債権
	—	1,599	109	1,709		その他の金融資産
製品	5,106	△5,106	—	—		
仕掛品	1,235	△1,235	—	—		
原材料及び貯蔵品	3,133	△3,133	—	—		
	—	9,474	△126	9,348	(2)	棚卸資産
その他	6,136	△2,570	456	4,022		その他の流動資産
貸倒引当金	△659	659	—	—		
流動資産合計	149,550	—	1,575	151,125		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	109,669	△109,669	—	—		
	—	103,278	△3	103,275	(3)	有形固定資産
	—	6,391	5,835	12,226	(4)	使用権資産
無形固定資産	53,958	△53,958	—	—		
	—	36,301	1,652	37,954	(5)	のれん
	—	17,656	△140	17,515		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	22,203	△22,203	—	—		
	—	1,100	△144	956		持分法で会計処理 されている投資
	—	26,850	1,742	28,592	(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	7,929	△1,119	△6	6,803	(7)	繰延税金資産
その他	6,724	△6,724	—	—		
	—	829	△613	216		その他の非流動資産
貸倒引当金	△149	149	—	—		
固定資産合計	200,335	△1,119	8,324	207,540		非流動資産合計
資産合計	349,885	△1,119	9,899	358,666		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	26,362	△26,362	—	—		
未払金	19,737	△19,737	—	—		
	—	50,134	△558	49,576		営業債務及び その他の債務
	—	385	—	385		借入金
	—	1,176	2,641	3,818	(4)	リース負債
	—	—	1	1		その他の金融負債
未払法人税等	5,890	—	△3	5,887		未払法人所得税等
賞与引当金	2,520	△2,520	—	—		
その他の引当金	1,158	△1,158	—	—		
	—	1,026	—	1,026		引当金
その他	12,403	△2,942	2,966	12,427	(8),(9)	その他の流動負債
流動負債合計	68,072	—	5,050	73,122		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	5,250	△5,250	—	—		
	—	1,717	—	1,717		借入金
	—	5,250	4,377	9,628	(4)	リース負債
	—	1,663	108	1,771	(11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	16,648	—	△68	16,580	(10)	退職給付に係る負債
引当金	359	△358	490	491		引当金
再評価に係る 繰延税金負債	1,119	△361	95	854	(7)	繰延税金負債
その他	18,961	△3,781	205	15,385		その他の非流動負債
固定負債合計	42,339	△1,119	5,208	46,428		非流動負債合計
負債合計	110,412	△1,119	10,258	119,551		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	13,450	—	—	13,450		資本金
資本剰余金	10,665	—	△400	10,265	(11)	資本剰余金
自己株式	△10,932	—	—	△10,932		自己株式
その他の包括利益 累計額	4,187	—	651	4,838	(12), (13)	その他の資本の 構成要素
利益剰余金	220,234	—	△643	219,590	(12), (13)	利益剰余金
	237,604	—	△392	237,212		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	1,868	—	33	1,902	(13)	非支配持分
純資産合計	239,473	—	△358	239,114		資本合計
負債純資産合計	349,885	△1,119	9,899	358,666		負債及び資本合計

④ 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)に係る利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	193,723	—	△2,063	191,659	(2)	売上高
売上原価	133,050	—	△2,012	131,037	(2),(4), (8)	売上原価
売上総利益	60,672	—	△50	60,621		売上総利益
販売費及び一般管理費	43,419	—	△1,159	42,259	(4),(5), (8)	販売費及び一般管理費
	—	828	△108	720		その他の収益
	—	5,706	88	5,794		その他の費用
営業利益	17,252	△4,878	913	13,287		営業利益
営業外収益	1,611	△1,611	—	—		
営業外費用	1,282	△1,031	△251	—		
特別利益	8,381	—	△8,381	—	(6)	
特別損失	4,920	△4,920	—	—		
	—	669	45	715		金融収益
	—	245	42	288	(4)	金融費用
	—	112	△51	61		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	21,043	—	△7,266	13,776		税引前四半期利益
法人税等	8,129	—	△2,091	6,037	(6),(7)	法人所得税費用
四半期純利益	12,913	—	△5,174	7,738		四半期利益
親会社株主に帰属する 四半期純利益	12,938	—	△5,174	7,763		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 四半期純損失(△)	△24	—	△0	△25		非支配持分
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△8,246	8,246	—	—		
繰延ヘッジ損益	214	△214	—	—		
為替換算調整勘定	△2,001	2,001	—	—		
退職給付に係る調整額	△24	24	—	—		
持分法適用会社に対する 持分相当額	△152	152	—	—		
						純損益に振り替えられる ことのない項目
	—	△8,246	6,385	△1,860	(6)	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融 資産の公正価値の純変動
	—	△24	△2	△26	(10)	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
	—	△2,001	△2,073	△4,074		在外営業活動体の換算差額
	—	214	△3	210		キャッシュ・フロー・ヘッジ
	—	△152	131	△20		持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
その他の包括利益合計	△10,210	—	4,439	△5,771		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	2,702	—	△736	1,966		四半期包括利益

⑤ 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)に係る利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	259,409	—	△2,078	257,331	(2)	売上高
売上原価	176,663	—	△1,993	174,670	(2),(4), (8)	売上原価
売上総利益	82,746	—	△84	82,661		売上総利益
販売費及び一般管理費	58,420	—	△1,425	56,994	(4),(5), (8)	販売費及び一般管理費
	—	1,091	△67	1,024		その他の収益
	—	6,908	△77	6,831		その他の費用
営業利益	24,326	△5,816	1,350	19,860		営業利益
営業外収益	2,006	△2,006	—	—		
営業外費用	2,413	△2,162	△251	—		
特別利益	8,676	—	△8,676	—	(6)	
特別損失	5,063	△5,063	—	—		
	—	776	5	781		金融収益
	—	316	205	521	(4)	金融費用
	—	136	10	146		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	27,532	—	△7,264	20,267		税引前利益
法人税等合計	10,207	—	△1,927	8,279	(6),(7)	法人所得税費用
当期純利益	17,325	—	△5,337	11,987		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,323	—	△5,273	12,050		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	1	—	△64	△63		非支配持分
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△7,904	7,904	—	—		
繰延ヘッジ損益	315	△315	—	—		
為替換算調整勘定	△2,208	2,208	—	—		
退職給付に係る調整額	△3	3	—	—		
持分法適用会社に対する 持分相当額	△46	46	—	—		
						純損益に振り替えられる ことのない項目
	—	△7,904	6,860	△1,044	(6)	その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融 資産の公正価値の純変動
	—	△3	△69	△72	(10)	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる 可能性のある項目
	—	△2,208	△2,384	△4,593		在外営業活動体の換算差額
	—	315	△6	308		キャッシュ・フロー・ヘッジ
	—	△46	△106	△153		持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
その他の包括利益合計	△9,848	—	4,293	△5,554		税引後その他の包括利益
包括利益	7,476	—	△1,044	6,432		当期包括利益

⑥ 調整に関する注記

(i) 表示組替

日本基準においては、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目について、IFRSにおいては、財務関連事項を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目をその他の収益、その他の費用及び持分法による投資利益に表示しております。

(ii) 認識・測定及び決算期変更の差異

(1) 報告期間の統一による調整

日本基準においては、子会社の報告日が当社の報告日と異なる場合であっても、当該子会社の報告日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、報告日を当社と合わせることもしくは仮決算を行うことにより、子会社の財務諸表を当社の報告日と同じ日を報告日として作成しております。これにより各残高に差異が生じております。

(2) 収益認識に対する調整

日本基準においては、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、IFRSにおいては、契約の法形態に拘らず、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたって顧客に移転する取引については一定の期間にわたって収益を認識しております。

(3) 有形固定資産に対する調整

当社グループでは、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。

(4) リースに対する調整

日本基準においては、オペレーティング・リースについて賃貸借処理をしておりますが、IFRSにおいては、IFRS第16号を適用し、使用権資産及びリース負債を計上しております。

(5) のれんに対する調整

日本基準においては、のれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSにおいては、償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れております。

(6) その他の金融資産に対する調整

非上場株式について、日本基準においては、取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSにおいては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融商品について、日本基準においては、売却損益及び減損を純損益として認識しておりますが、IFRSにおいては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識するため、売却損益及び減損を純損益として認識しておりません。

(7) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準においては、繰延法を採用しておりましたが、IFRSにおいては、資産負債法を採用しております。また、繰延税金資産の回収可能性についてIFRSに基づき検討しております。なお、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(8) 未消化の有給休暇に対する調整

当社グループは、日本基準においては、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいては、負債計上を行っております。

(9) その他の流動負債に対する調整

固定資産税等について日本基準においては、納税した会計年度に費用認識しておりましたが、IFRSにおいては、政府に対する債務が確定した時点で、支払いが見込まれる金額を負債として認識しております。

(10) 従業員退職給付に対する調整

当社グループは、日本基準においては、数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしておりました。IFRSにおいては、数理計算上の差異は発生時に、その他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。

(11) 非支配持分に対するプット・オプション契約に係る負債

一部の子会社の非支配持分について、非支配持分株主の要求に応じて、一定の条件で当社グループが当該非支配持分を購入する義務が定められている場合に、IFRSにおいては、金融負債として認識するとともに、資本剰余金を減少させております。

(12) その他の資本の構成要素に対する調整

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積換算差額の残高を、移行日である2018年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(13) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

		IFRS移行日 (2018年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
報告期間の統一による調整	((1) 参照)	△123	—	—
有形固定資産に対する調整	((3) 参照)	△380	△380	△200
のれんに対する調整	((5) 参照)	—	1,251	1,643
その他の金融資産に対する調整	((6) 参照)	△207	84	△52
未消化の有給休暇に対する調整	((8) 参照)	△1,875	△1,875	△1,908
その他の流動負債に対する調整	((9) 参照)	△161	△151	△154
従業員退職給付に対する調整	((10) 参照)	225	225	104
その他の資本の構成要素に 対する調整	((12) 参照)	△193	△193	△193
その他		△6	△217	△462
調整額合計		△2,720	△1,256	△1,222
上記調整に係る税効果及び 非支配持分の増減		576	576	579
利益剰余金に対する調整額		△2,144	△680	△643

⑦ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。